

～TMAMマーケットウィークリー（2/5～9）～

東京海上アセットマネジメント
投信情報部

Topic : 年初来高値を更新し続ける日米株式市場

- 今週（2月5日～8日）の米国株式市場（S&P500種指数）は、パウエルFRB議長の発言や堅調な1月のISM非製造業景況指数などを受けFRBによる早期の利下げ観測が後退し、下落して始まりました。その後は、複数のFRB高官から早期の利下げに慎重な見方が示され伸び悩む場面があったものの、企業決算を好感した買いが支えとなり、週末にかけて堅調に推移し前週末比で上昇となりました。8日には一時節目の5,000を初めて上回りました。
- TOPIX（東証株価指数）は、FRBによる早期の利下げ観測が後退したことや為替市場で円高米ドル安が進行したことなどを受け、利益確定目的の売りが優勢となる局面があったものの、米株式市場の上昇や企業決算を好感した買いなどが支えとなったほか、内田日銀副総裁がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する考えを示したことが好感され、9日には年初来高値を更新しました。
- 来週（2月12日～16日）は、米国で公表される1月のCPIに注目しています。食品及びエネルギーを除いたコアCPIは前年比、前月比ともに高止まりすることが予想されています。特に、粘着性の高い住居家賃などのサービス価格は依然高い伸びを示しています。雇用統計などが示すように雇用・所得環境が堅調さを維持する中で、連動性の高いサービス価格の伸びが高まるか注目しています。また、下落基調に歯止めがかかりつつある財価格が上昇に転じれば、インフレ率が加速する可能性があるため注意が必要です。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値	前週末との比較		
			変化率 (%)	変化幅	
株 価	日経平均株価 (円)	2月9日	36,897.42	2.04	739.40
	TOPIX		2,557.88	0.72	18.20
	NYダウ (米ドル)	2月8日	38,726.33	0.19	71.91
	S&P500		4,997.91	0.79	39.30
	ユーロ・ストックス50指数		4,710.78	1.21	56.23
1 利 0 回 年 利 率 国 債	日本 (%)	2月9日	0.72	-	0.05
	米国 (%)	2月8日	4.15	-	0.13
	ドイツ (%)		2.35	-	0.11
為 替	ドル円 (円/米ドル)	2月9日	149.53	2.08	3.04
	ユーロ円 (円/ユーロ)		161.09	1.10	1.75

(出所) Bloomberg

(注) ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

FRB : 米連邦準備制度理事会、FOMC : 米連邦公開市場委員会

ECB : 欧州中央銀行

【図表2 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
5日 (月)	中国	1月サービス業PMI (財新)	53.0	52.7
		1月ISM非製造業景況指数	52.0	53.4
	米国	1月サービス業PMI (確報値)	52.9	52.5
		1月コンポジットPMI (確報値)	52.3	52.0
6日 (火)	日本	12月実質賃金 (毎月勤労統計)	前年比▲1.5%	同▲1.9%
7日 (水)	米国	MBA住宅ローン申請指数	-	前週比+3.7%
8日 (木)	日本	1月現状判断DI (景気ウォッチャー調査)	50.3	50.2
		1月先行き判断DI (景気ウォッチャー調査)	49.3	52.5
	中国	1月PPI	前年比▲2.6%	同▲2.5%
		1月CPI	前年比▲0.5%	同▲0.8%
	米国	新規失業保険申請件数	22.0万件	21.8万件
		失業保険継続受給者数	187.5万人	187.1万人

(出所) Bloomberg (注) 9日9時時点のデータ

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

米国株式市場：一時節目の5,000を上回る

今週の米国株式市場（S&P500種指数）は、前週末比+0.8%の上昇となりました（図表3）。

パウエルFRB議長の発言や堅調な1月のISM非製造業景況指数などを受け、FRBによる早期の利下げ観測が後退し、下落して始めました。その後は、複数のFRB高官から早期の利下げに慎重な見方が示され（図表5）伸び悩む場面があったものの、企業決算を好感した買いが支えとなり、週末にかけて堅調に推移しました。8日には一時節目の5,000を初めて上回りました。

良好な米経済指標が相次いでいることや、FRB高官から利下げに慎重な見方が示されたことを受け、FF金利先物市場ではFRBが3月のFOMCで利下げに踏み切るとの見方は後退しています（図表4）。

【図表5 最近のFRB高官の発言】

日付	FRB高官	発言内容
2/4	パウエルFRB議長	経済は良い状態であり、インフレは鈍化している。 2%目標に向けて持続的に低下しているという確信をもう少し得たい。
2/6	メスター カーブランド連銀総裁	インフレが持続可能かつタイムリーな形で2%に戻る道筋を進んでいる十分な証拠がないまま、 金利をあまり早期にあるいはあまりに急速に引き下げるのは間違いとなる。
2/7	カシュカリ ミアボリス連銀総裁	これまでに入手された情報を踏まえ、年内に2-3回の利下げを実施するのが適切だと現時点で考えている。

(注) 各種報道資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

米国経済：雇用・所得環境は堅調に改善

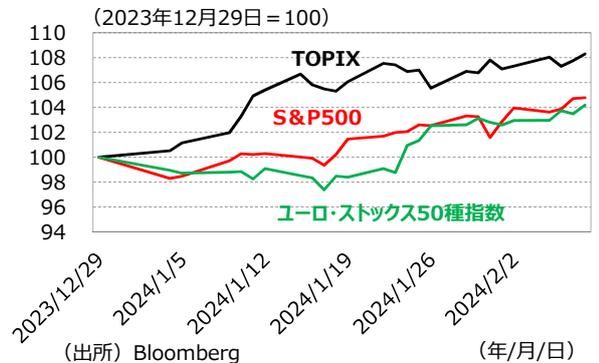
米労働省が公表した2024年1月の雇用統計によると、失業率は3.7%と市場予想（3.8%）を下回り、改めて労働市場が底堅さを維持していることが示されました。失業率が24か月連続で4%を下回るのは1970年以降で初めてとなります。また、同月の非農業部門雇用者数は前月差35.3万人と市場予想（同+18.5万人）を大幅に上回り、2023年1月に記録した同+48.2万人以来の大幅な増加となりました（図表6）。

なお、今回公表された11月、12月の改定値はそれぞれ前月差+18.2万人（速報値：同+17.3万人）、前月差+33.3万人（速報値：同+21.6万人）と、合計で12.6万人も大幅に上方修正されました。過去分の改定により足もとで雇用者数が上振れたことで、雇用情勢が悪化して景気後退に陥る可能性は一段と低下しました。もっとも、今後雇用者数の増加ペースは鈍化する可能性があります。米国の雇用情勢は、コロナ禍で労働市場から退出した人が戻ってくることにより回復が続いてきたものの、労働参加率の改善基調は一巡した可能性が高いと考えられます。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

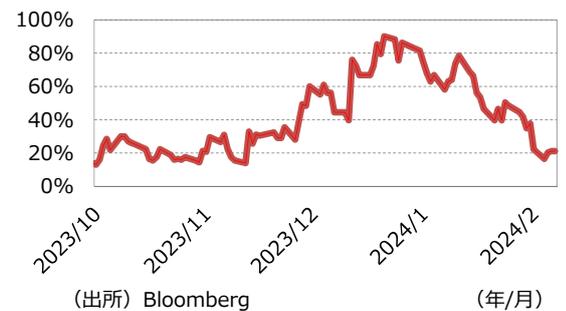
【図表3 株式市場の動向】

2023年12月29日～2024年2月8日、日次、現地通貨ベース

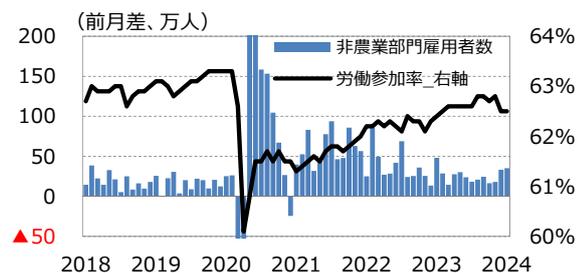


【図表4 FF金利先物が織り込む3月FOMCでの利下げ確率】

2023年10月2日～2024年2月8日、日次



【図表6 非農業部門雇用者数と労働参加率】
2018年1月～2024年1月、月次



(注) 2020年3月：▲141万人、4月：▲2,048万人（年）
5月：262万人、6月：462万人
(出所) Bloomberg

(次頁へ続く)

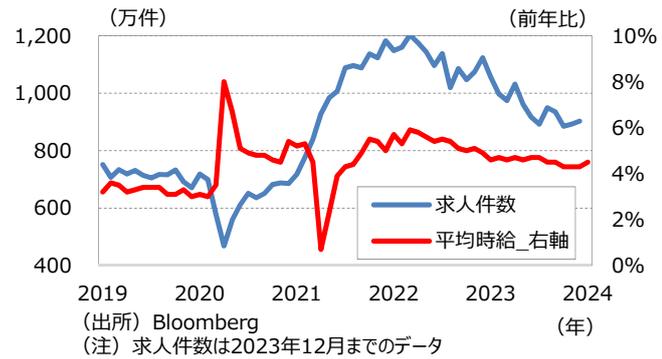
労働参加率の回復が一巡した場合、求人件数が高止まりするリスクがあります。これまで労働市場に人々が戻ってくるにより企業の求人が消化され、雇用の増加と同時に賃金インフレが抑制される流れが続いてきました（図表7）。雇用動態調査（JOLTS）の求人件数は2か月連続で増加しており、今後も求人件数が高止まりすれば、賃金インフレが鈍化するペースも緩やかなものになる可能性があります。1月の雇用統計の平均時給は前年比で +4.5%（12月：同+4.3%）、前月比で+0.6%（12月：同+0.4%）と12月から加速しており、インフレの動向を占う上で賃金に対する重要性がより高まることが予想されます。

全米供給管理協会（ISM）が公表した1月のISM非製造業景況指数は53.4（市場予想：52.0）と、2023年1月以来13か月連続で景気拡大・縮小の分かれ目である50を上回りました（図表8）。ISM非製造業景況指数の算出に用いられる4指数のうち、新規受注指数は（12月：52.8→1月：55.0）、雇用指数（43.8→50.5）、入荷遅延指数（49.5→52.4）が上昇し、事業活動指数（55.8→55.8）は横ばいとなりました（図表9）。12月のISM非製造業景況指数の低下（11月：52.5→12月：50.5）は、雇用指数の急低下（50.6→43.8）によるものであったものの、12月の雇用指数は50を回復しています。雇用統計の良好な結果を踏まえても、12月の低下は行き過ぎだった可能性が高いと考えられます。

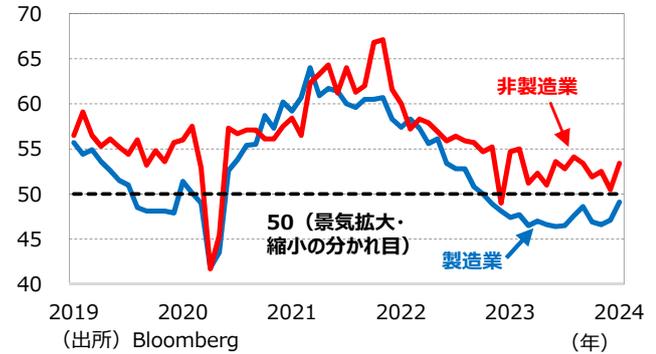
FRBによる金融引き締めの影響が広がるなか、先行して悪化していた製造業に追随する形で、サービス業においても需要や雇用に陰りが見え始めていたものの、このところ経済指標の上振れが続いています。12月の小売売上高は年末商戦の好調を反映して高い伸びを示したほか、雇用統計の非農業部門雇用者数は特に直近2か月は強めの結果となりました。一方、インフレ（PCEデフレーター）はFRBの目標である2%に向け、鎮静化が進んでいます。このように、米経済は堅調な労働市場とインフレ率の低下が両立するといったソフトランディング（軟着陸）の実現可能性が高まっていることを示唆しています。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。（次頁へ続く）
 ※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

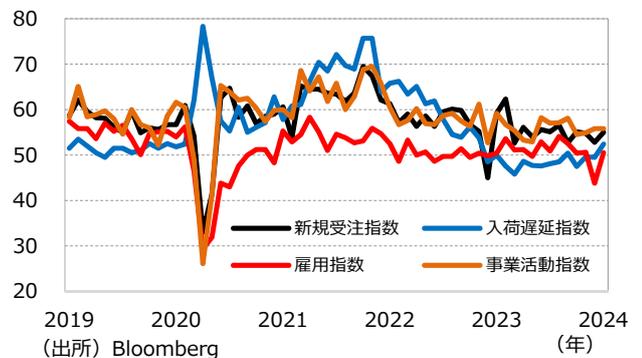
【図表7 求人件数と賃金】
2019年1月～2024年1月、月次



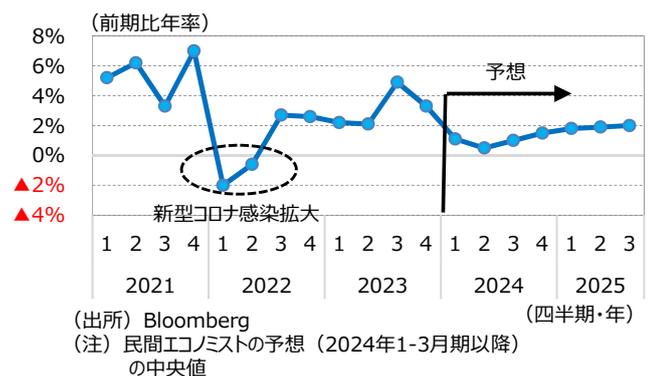
【図表8 ISM景況指数の推移】
2019年1月～2024年1月、月次



【図表9 ISM非製造業景況指数の構成要素】
2019年1月～2024年1月、月次



【図表10 米実質GDPの推移】
2021年1-3月期～2025年7-9月期、四半期



Bloombergが民間エコノミストを対象に実施した調査によると、米国経済は2024年1-3月期以降減速するものの、マイナス成長を回避しソフトランディングを実現することが予想されています（前頁図表10）。また、同社が実施した調査では、今後1年以内に米国がリセッション（景気後退）に陥る確率は45%と見込まれています（図表11）。FRBが利上げを実施した2022年3月以降、リセッション確率は上昇傾向にあったものの、大幅な利上げを実施したにもかかわらず経済が底堅さを維持していることから、リセッション回避を見込む向きが増えつつあります。

米労働省が公表した1月28日～2月3日の新規失業保険申請件数は21.8万件と前週（22.7万件）、市場予想（22.0万件）ともに下回りました（図表12）。一方、1月21日～27日における失業保険継続受給者数は187.1万人（前週：189.4万人）と依然高水準であることから、失業者の再就職が困難な状況にある可能性が高いと考えられます。

日本株式市場：前週に続き年初来高値を更新

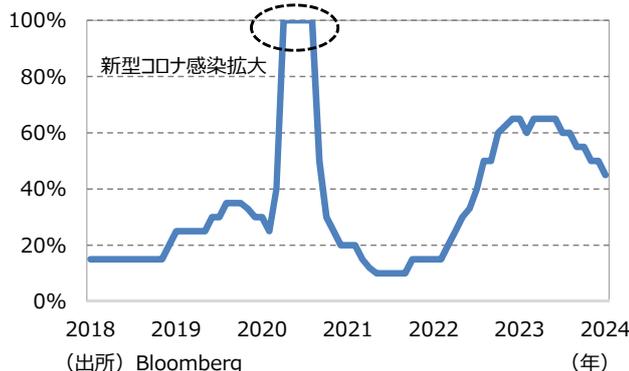
TOPIX（東証株価指数）は+0.7%の上昇となりました（前掲図表3）。

前週末の米株式市場の上昇や企業決算を好感した買いなどが支えとなり、上昇して始まりました。その後は、FRBによる早期の利下げ観測が後退したことや為替市場で円高米ドル安が進行したことなどをを受け、利益確定目的の売りが優勢となる局面があったものの、内田日銀副総裁がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する考えを示したことなどが好感され、9日には年初来高値を更新しました。

為替市場では、週初、FRBによる早期の利下げ観測が後退したことを受け、日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いが優勢となり、週半ばにかけて1米ドル＝148円台で底堅く推移しました。その後は、米国の商業用不動産市場の悪化や地銀の経営に対する不透明感が嫌気され、一時1米ドル＝147円台後半まで円高米ドル安が進行する局面があったものの、内田日銀副総裁の発言をきっかけに円安米ドル高に転じるなど値動きの荒い展開となりました。週末（2月9日）には1米ドル＝149.53円と、2日（146.49円）に比べ2.1%の円安米ドル高となりました（図表13）。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。（次頁へ続く）
 ※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

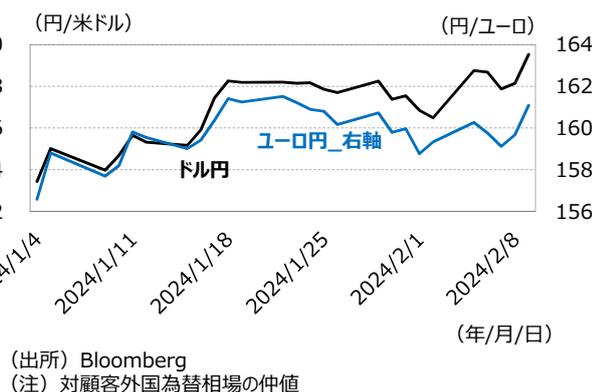
【図表11 米国の景気後退確率の推移】
2018年1月～2024年1月、月次



【図表12 新規失業保険申請件数の推移】
2022年1月7日～2024年2月3日、週次



【図表13 為替市場の動向】
2023年1月4日～2024年2月9日、日次



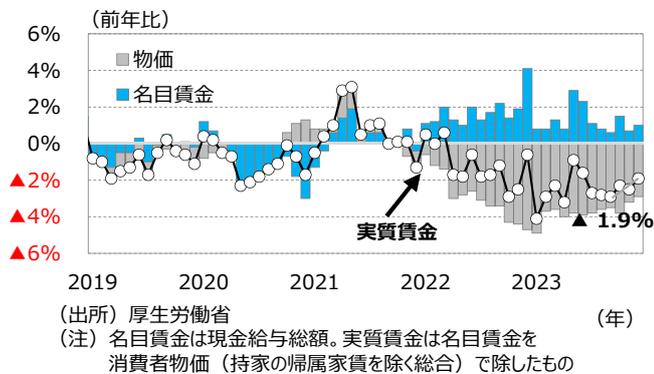
日本経済：日銀はマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する考え

厚生労働省が公表した12月の毎月勤労統計によると、現金給与総額（以下、名目賃金）は前年比+1.0%と、11月（同+0.7%）から伸びが拡大しました（図表14）。内訳では、所定内給与（基本給）は前年比+1.6%（11月：同+1.0%）と8か月連続で1%台の伸びを維持している一方で、ボーナスなどの特別に支払われた給与が前年比+0.5%（11月：同▲3.9%）と小幅な増加にとどまりました。名目賃金のうち、所定内給与について公表値と共通事業所ベース（※）を比較すると、足もとでは昨年の春闘賃上げ率を反映して共通事業所ベースが2%台を維持しているほか、公表値も前年比+1.6%と高い伸びを示しています（図表15）。

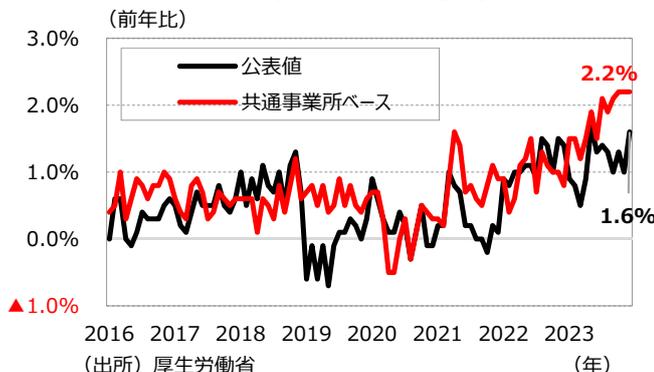
1月31日に日銀が公表した「金融政策決定会合における主な意見（1月22、23日開催分）」では、物価と賃金の好循環が強まっていることなどを理由にマイナス金利解除を含めた政策修正が近づいていることが示唆されました（図表16）。所定内給与が堅調な伸びを示していることは、マイナス金利からの脱却を目指す日銀にとって追い風と言えます。

物価変動の影響を除いた実質賃金が大幅なマイナスとなっていること（図表14）は政策修正の障害になるとの見方もあります。ただし、こうした見方に対して、植田日銀総裁は1月会合後の記者会見で、「（実質賃金について）足もとでマイナスであっても近い将来プラスに転じるという見通しがあれば、それは政策の正常化を必ずしも妨げるものではない」と述べています。12月の毎月勤労統計では、実質賃金が依然大幅なマイナスとなっているものの、緩やかながらもマイナス解消に向けた動きと解釈することもでき、日銀によるマイナス金利解除を後押しするとみられます。

【図表14 実質賃金の推移】
2019年1月～2023年12月、月次



【図表15 所定内給与の推移】
2016年1月～2023年11月、月次



【図表16 1月会合の主な意見（一部抜粋）】

物価情勢	賃金と物価の好循環が強まり、基調的な物価上昇率が2%に向けて徐々に高まっていくという見通しが実現する確度は、引き続き、 少しずつ高まっている 。 今春の労使間の賃金交渉の結果が、 昨年の実績を上回る可能性 が出てきており、賃金と物価の好循環の実現の機運が高まっている。
金融政策運営	今春の賃金改定は過去対比高めの水準で着地する蓋然性が高まっているほか、経済・物価情勢が全体として改善傾向にあることを踏まえると、 マイナス金利解除を含めた政策修正の要件は満たされつつある と考えられる。 能登半島地震の影響を今後1～2か月程度フォローし、マクロ経済への影響を確認できれば、 金融正常化が可能状況に至ったと判断できる可能性が高い 。 海外の金融政策転換で政策の自由度が低下することもあり得る。現在は千載一遇の状況 にあり、現行の政策を継続した場合、海外を中心とする次の回復局面まで副作用が継続する点も考慮に入れた政策判断が必要である。

(出所) 日銀公表資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

(※) 共通事業所ベースについて

毎月勤労統計は、毎年1月にサンプル入れ替え（30人以上規模の事業所について、全体の3分の1ずつ調査対象事業所を入れ替える）が実施されることにより賃金（公表値）の連続性が保たれず、断層（不連続な変動）が生じます。このため、断層が生じにくい共通事業所ベース（調査対象が同じ事業所）の方が賃金の実態を把握しやすいと考えられます。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

内田日銀副総裁は8日、奈良県内の経済界関係者らが参加する金融経済懇談会で講演を行いました。マイナス金利解除後の政策運営に踏み込んだ発言が多かったものの、マイナス金利解除後の金融政策運営について、連続的な利上げは想定せず緩和的な金融環境を維持していく考えを示しており、全体としてハト派的な内容となりました（図表17）。内田氏は、マイナス金利解除について「2%目標の持続的・安定的な実現が見通せるようになれば、こうした大規模な金融緩和は役割を果たすことになり、その修正を検討することになる」とした上で、マイナス金利解除後の金融政策運営については今後の経済・物価情勢次第としながらも、「どんどん利上げをしていくようなパスは考えにくく、緩和的な金融環境を維持していく」と、従来の植田日銀総裁の見解に沿った発言内容となりました。

イールドカーブ・コントロール（YCC）の見直しについて、「イールドカーブ・コントロールの枠組みを廃止するにせよ、何らかの形で残すにせよ、その後の国債買入れをどうしていくのか、その過程で、いかに市場の安定を保っていくのかは、考えなければならない」と指摘した上で、YCCの枠組みを廃止あるいは変更する場合、「不連続な形で、買入れ額が大きく変わったり、金利が急激に上昇するといったことがないよう、丁寧に対応したい」と述べました。また、大規模緩和の一環として行っている上場投資信託（ETF）と不動産投資信託（J-REIT）の買入れに関しては、「2%目標の持続的・安定的な実現が見通せるようになり、大規模緩和を修正する時には、この買入れもやめるのが自然」との考えを示した一方で、既に保有している残高の扱いは別問題とした上で、「非常に大きな規模であるため、時間をかけて検討していく必要がある」と述べました。

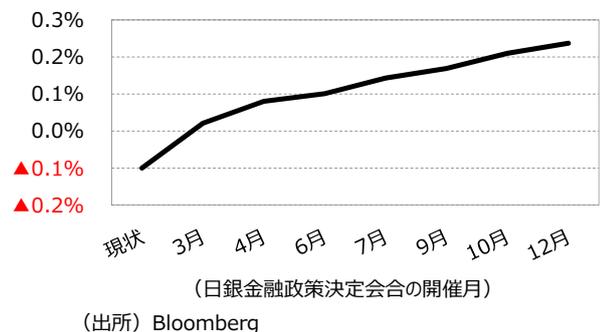
1月の金融政策決定会合後の植田日銀総裁の記者会見や、同会合の「主な意見」でマイナス金利解除に前向きな発言が相次いだことを受けて、市場では3月もしくは4月の会合でマイナス金利が解除されるとの見方が大勢を占めています（図表18）。内田氏は今回の講演で正常化のタイミングに言及しなかったものの、金融政策を修正する場合の基本的な考え方を具体的に説明することで、地ならし（事前にアナウンスすること）を進めたとみられます。

【図表17 内田日銀副総裁の主な発言内容】

マイナス金利解除	2%目標の持続的・安定的な実現が見通せるようになれば、こうした大規模な金融緩和は役割を果たしたことになる、その修正を検討する
	マイナス金利を解除しても、その後にどんどん利上げをしていくようなパスは考えにくく、緩和的な金融環境を維持していく
	マイナス金利の導入前には、日本銀行の当座預金取引先の超過準備に0.1%の金利を付利し、取引先でない金融機関との裁定取引が行われる結果、短期金融市場では、無担保コールレートが0~0.1%の範囲で推移していた。仮にこの状態に戻すとすれば、現在の無担保コールレートは▲0.1~0%であるため、0.1%の利上げということになる
YCC	イールドカーブ・コントロールの枠組みを廃止するにせよ、何らかの形で残すにせよ、その後の国債買入れをどうしていくのか、その過程で、いかに市場の安定を保っていくのかは、考えなければならない
	不連続な形で、買入れ額が大きく変わったり、金利が急激に上昇するといったことがないよう、丁寧に対応したい
ETF	2%目標の持続的・安定的な実現が見通せるようになり、大規模緩和を修正する時には、この買入れもやめるのが自然
	（残高について）非常に大きな規模であるため、時間をかけて検討していく必要がある

（出所）日銀公表資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

【図表18 OIS金利先物市場が織り込むマイナス金利解除の確率（2月9日時点）】



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。（次頁へ続く）
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

来週は、1月の米CPIなどに注目

来週は、米国で公表される1月の消費者物価指数（以下、CPI）に注目しています（図表19）。

1月のCPIは前年比で12月の+3.4%から同+2.9%、前月比では12月の+0.3%から+0.2%へ伸びが鈍化することが予想されています（CPI、コアCPIの前年比伸び率は図表20、コアCPIの前月比伸び率は図表21参照）。

一方、食品及びエネルギーを除いたコアCPIは前年比で+3.7%（12月：+3.9%）、前月比で+0.3%

（12月：+0.3%）と高止まりすることが予想されています。特に、粘着性の高い住居家賃などのコアサービスは依然高い伸びを示しています（図表22）。雇用統計などが示すように雇用・所得環境が堅調さを維持する中で、連動性の高いコアサービスの伸びが高まるか注目しています。また、下落基調に歯止めがかかりつつあるコア財が上昇に転じれば、インフレ率が加速する可能性があるため注意が必要です。

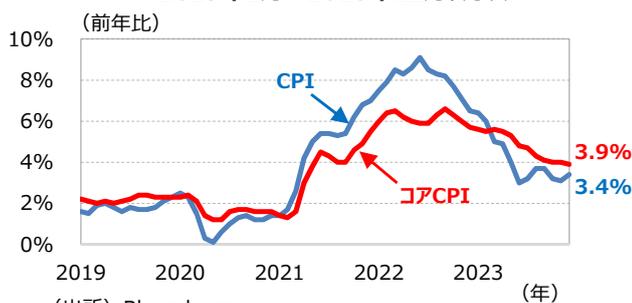
【図表19 来週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
12日(月)	米国	1月NY連銀1年期期待インフレ率	-	3.01%
13日(火)	日本	1月国内企業物価指数	前年比+0.1%	同0.0%
	ユーロ圏	2月ZEW景気期待指数		22.7
	米国	1月消費者物価指数	前月比+0.2%	同+0.3%
		1月消費者物価指数(食料品及びエネルギーを除く)	前年比+2.9%	同+3.4%
14日(水)	ユーロ圏	10-12月期実質GDP	前期比0.0%	同0.0%
	米国	MBA住宅ローン申請指数	-	前週比+3.7%
15日(木)	日本	10-12月期実質GDP	前期比年率+1.3%	同▲2.9%
	米国	2月ユーロ連銀製造業景気指数	▲10.0	▲43.7
		1月小売売上高	前月比▲0.2%	同+0.6%
		1月鉱工業生産	前月比+0.4%	同+0.1%
		新規失業保険申請件数	-	21.8万件
		2月NAHB住宅市場指数	-	44
16日(金)	米国	1月住宅着工件数	146万件	146万件
		2月ミシガン大学消費者マインド	79	79

(出所) Bloomberg (注) 9日9時時点のデータ

【図表20 CPI、コアCPIの推移】

2019年1月～2023年12月、月次



(出所) Bloomberg

【図表21 コアCPIの基調的な動き】

2021年1月～2023年12月、月次



(出所) Bloomberg

【図表22 コアCPI (主要項目別)】

(前月比)

	12月	11月	10月
コアCPI	0.31%	0.28%	0.23%
コア財	▲0.00%	▲0.30%	▲0.09%
家具家事用品	▲0.36%	▲0.66%	▲0.18%
衣料品	0.10%	▲1.29%	0.10%
新車	0.27%	▲0.06%	▲0.09%
中古車	0.49%	1.58%	▲0.80%
コアサービス	0.44%	0.47%	0.34%
家賃	0.42%	0.47%	0.32%
帰属家賃	0.00%	0.50%	0.41%
宿泊料	0.00%	▲0.93%	▲2.45%
航空運賃	1.00%	▲0.39%	▲0.91%

(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016
(受付時間：営業日の9：00～17：00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。